

Ⅱ 福祉に関する事務所

福祉に関する事務所

1 管内の概要

(平成27年4月1日現在)

区 分		河 北 郡		能美郡 川北町	管内計	県 計
		津幡町	内灘町			
面 積 (km ²)		110.59	20.33	14.64	145.56	4,186.15
					130.92	
人 口 (人)		36,918	26,875	6,322	70,115	1,155,666
生活 保護 ※	被保護世帯数(世帯)	119 (3)	109	2	230 (3)	6,400 (65)
	被保護人員(人)	141 (3)	136	2	279 (3)	7,679 (77)
	保 護 率 (%)	3.8	5.1	0.3	4.0	6.7
中国 残留 邦人 ※	被支援世帯数(世帯)	0	0	0	0	19
	被支援人員(人)	0	0	0	0	28
住宅支援 給付※	支給延人数(人)	1	1	—	2	
老人	高齢者数(65歳以上)(人)	7,848	6,299	南 加 賀 保 健 福 祉 セ ン タ ー で 管 轄	14,147	310,979
	高 齢 化 率 (%)	21.3	23.6		22.1	27.1
童	保育所数(箇所)	10	7		17	307
	保育所入所児童数(人)	982	777		1759	28,723
母子父子家庭世帯数(世帯)		305	407		712	12,722
民生・児童委員数(人)		84	58		142	1,957

(注) 1 人口は、「平成22年国勢調査」結果(10月1日現在)に基づく推計値。

2 面積は、国土地理院の「全国都道府県市区町村別面積調」に基づく平成26年10月1日時点の面積(公表値)。

3 高齢者数・高齢化率は「平成22年国勢調査」結果に基づく推計値(平成26年10月1日現在)

4 保育所数(県計)は、保育所型認定こども園含む。

児童数(県計)は、保育所型認定こども園2・3号認定含み、1号認定除く。

5 母子父子世帯数は、平成24年8月1日実施の実態調査に基づく数値。

6 生活保護の()内は、停止中の数で内数。

7 川北町は、生活保護についてのみ管轄区域であり、他の業務については管轄区域でない。

8 民生・児童委員数の県計は金沢市を除く。

2 生活保護

憲法第25条の規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を援助することを目的としている。

(1) 管内の保護動向

平成27年4月1日現在の受給世帯は230世帯、受給人員279人で、ここ10数年来はじめて減少に転じた。
(平成26年度11世帯減、平成25年度13世帯増、平成24年度19世帯増、平成23年度34世帯増(うち、野々市市分17世帯)、平成22年度31世帯増、平成21年度51世帯増、平成20年度13世帯増)

(2) 保護の開始・廃止

平成26年度中の保護開始は22世帯、開始理由別では昨年度と同様に「世帯主の傷病」が10件(45.5%)と最も多く、次いで仕送収入の減少喪失が4件(18.2%)となっている。

また、保護の廃止は、33世帯で、廃止理由では、「死亡」が14件(42.4%)ともっとも多く、次いで、「転出」が5件(15.2%)、「稼働収入の増」が4件(12.1%)となっている。

① 生活保護事務処理状況 (平成26年度)

保護申請受理件数		処 理 件 数			廃 止	保護世帯数 (平 27.3.31 現在)	停 止	停止解除
新規	変更	開始	変更	取下、却下				
26	591	22	591	4	33	230	17	14

② 開始理由別新規保護件数 (平成26年度)

世帯主の傷病	転 入	預金等の減少	失業・稼働収入減	仕送り収入の 減少喪失	その他
10	2	2	2	4	2

③ 理由別保護廃止件数 (平成26年度)

死 亡	稼働収入増	転 出	施設入所	失 踪	その他
14	4	5	2	1	7

④ 管内市町別被保護世帯数・人員・保護率・世帯類型 (平成27年4月1日現在)

区 分 町 名	被保護 世帯数	被保護 人 員	保護率 (%)	高齢世帯	母子世帯	傷病・障害 世 帯	その他 世 帯
津 幡 町	119	141	3.8	60	4	38	17
内 灘 町	109	136	5.1	54	6	40	9
川 北 町	2	2	0.3	1		1	
計	230	279	4.0	115	10	79	26

⑤ 各扶助費別金額（平成26年度）

区 分	金 額(円)	構成比(%)
総 額	215,358,726	100.0
生 活 扶 助	134,074,352	62.3
住 宅 扶 助	54,542,384	25.3
教 育 扶 助	742,530	0.3
医 療 扶 助	738,972	0.3
その他の扶助(介護・ 出産・生業・葬祭)	2,103,775	1.0
施 設 事 務 費	23,156,713	10.8

3 中国残留邦人等支援

「老齢基礎年金の満額支給」の対象となる特定中国残留邦人等又は、その配偶者の属する世帯において、収入が一定の基準に満たない場合、平成20年度より従来の生活保護に代えて、新たに支援給付を行っている。

① 支援給付事務処理状況（平成26年度）

申請受理件数		処 理 件 数			廃 止	支給世帯数 (平 27.3.31 現在)	停 止	停止解除
新 規	変 更	開 始	変 更	取下、却下				
0	0	0	0	—	—	0	—	—

② 各扶助費別金額（平成26年度）

区 分	金 額(円)	構成比(%)
総 額	0	0
生 活 扶 助	0	0
住 宅 扶 助	0	0
教 育 扶 助	0	0
医 療 扶 助	0	0
その他の扶助(介護・ 出産・生業・葬祭)	0	0
施 設 事 務 費	0	0

4 住宅支援給付

離職者であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失または喪失するおそれのある方に対し、住宅の確保のため家賃の給付を行うとともに就労支援を行う。

上限額 単身 31,000円 2人以上 40,100円

支給期間 3カ月限度(就職活動を誠実に継続している場合、3ヶ月延長及び更に3ヶ月再延長可)

①□ 支援給付支給世帯人員状況(平成26年度)

本年度当初 A		本年度開始 B		本年度廃止 C		3月末日現在 A+B+C		本年度停止		本年度停止解除	
世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員
1	1	2	6	3	7	0	0	0	0	1	1

③ 支援給付支給状況(平成26年度)

件数	金額
11	432,000円

④ 支援給付申請事務処理状況(平成26年度)

種別	支援給付 申請書 受理件数	申請取り 下げ件数	決定件数			申請書受理後決定までの期間				未決定 件数
			開始 変更	却下	計	14日 以内	30日 以内	60日 未満	60日 以上	
新規	1	0	2	—	2	1	—	1	—	—
変更	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1	0	2	—	2	1	—	1	—	—

5 障害者福祉

特別障害者手当等支給

在宅の重度の知的・身体障害児(者)等に対して次の手当の支給を行っている。

- (1) 特別障害者手当 20歳以上で、知的・身体等に重度の障害を有するために、日常生活において常時特別の介護を要する者に支給。〔月額 26,620 円〕
- (2) 障害児福祉手当 20歳未満で、知的・身体等に重度の障害を有するために、日常生活において常時介護を要する者に支給。〔月額 14,480 円〕
- (3) 経過的福祉手当 昭和61年3月31日において20歳以上で、従来の福祉手当受給者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ、障害基礎年金も支給されない者に支給。〔月額 14,480 円〕

① 管内特別障害者手当等支給事務処理状況(平成26年度) (単位:件)

区 分	申 請	決定状況等			停止解除	停 止	資格喪失	平成26年度末現在の受給者数
		認定	却下	保留				
特別障害者手当	9	8	1				38人	
障害児福祉手当	2	2	—			10	33人	
経過的福祉手当						1	2人	

② 特別障害者手当等の支給状況(平成27年4月1日現在) (単位:人)

区 分	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過的福祉手当	計
津 幡 町	18	12		30
内 灘 町	20	21	2	43
計	38	33	2	73

6 老人福祉

(1) 養護老人ホーム

養護老人ホームは、老人福祉法に基づいて設置された施設で、環境上の理由及び経済的理由により家庭で養護を受けることが困難な老人が入所する(県内9ヵ所、定員700人)。

老人ホーム入所措置事務の窓口は市町であり、当所においては市町からの各種情報により、入所措置に係る広域連絡調整等を行っている。

養護老人ホーム入所状況

(平成27年4月1日現在、単位:人)

施設名 定員 市町名	金沢市		七尾市	小松市			輪島市	穴水町	能登町	県外の施設	計
	向陽苑崎浦	向陽苑木曳野	あつとほーむ 若葉	松寿園	第二松寿園	(盲)自生園	ふるさと 能登	朱鷺の苑	石川県鳳寿荘		
	120	120	80	80	50	50	50	80	70		
金沢市	95	87		1		11		3		1	198
かほく市	2	1									3
白山市	9	7	1	4	1	1		3			26
野々市市	5	6		1	3		1				16
津幡町	1	3									4
内灘町	2										2
計	114	104	1	6	4	12	1	6	0	1	249

(2) 長寿者慶祝事業(長寿者お祝い、訪問)

年度中に満100歳になられる方へ「老人の日」に記念品等を贈る。

長寿者慶祝事業(平成26年度)

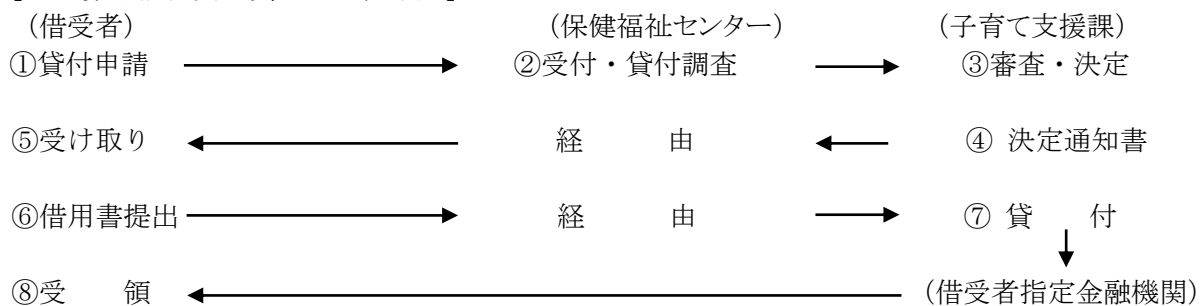
(単位:人)

区分	金沢市	かほく市	白山市	野々市市	津幡町	内灘町	他センターからの依頼		計
							珠洲市	川北町	
人数	119	8	26	12	12	8	1	1	187

7 児童・ひとり親家庭の福祉

ひとり親家庭の福祉推進のために母子・父子自立支援員1名が配置され、相談業務を行っている。
このほかに、母子寡婦福祉資金の貸付事務、母子生活支援施設への入所、交通災害等遺児すこやか資金の支給事務を行っている。

【母子寡婦福祉資金貸付金の経路図】



①□ ひとり親家庭福祉相談種別状況
(平成26年度) (単位:件)

相談種別	件数	割合(%)
生活相談	122	22.2
児童相談	11	2.0
援護相談	413	75.4
その他	2	0.4
計	548	100.0

② 県単独事業実績
(平成26年度) (単位:円)

市町	交通災害等遺児 すこやか資金
金沢市	400,000
かほく市	0
白山市	0
野々市市	0
津幡町	0
内灘町	0
計	400,000

8 民生委員・児童委員

民生委員は、民生委員法に基づき厚生労働大臣の委嘱を受け(児童福祉法の規定により児童委員を兼任する)、社会奉仕の精神をもって、地域住民の福祉増進のため広範な活動を行っている。

管内の民生・児童委員142人が、平成26年度中に受理した相談は2,691件で、その内訳は次の表のとおりとなっている。

なお、民生・児童委員の中から、児童福祉に関する活動を専門に担当するのが主任児童委員(10人)である。

相談・支援状況(平成26年度)

区 分		件 数	割合(%)	区 分		件 数	割合(%)
内 容 別 相 談 ・ 支 援 件 数	在 宅 福 祉	128	4.8	分・ 野 支 別 援 相 件 談 数	高齢者に関すること	962	35.7
	介 護 保 険	52	1.9		障害者に関すること	61	2.3
	健康・保健医療	99	3.7		子どもに関すること	1,319	49.0
	子育て・母子保健	34	1.3		そ の 他	349	13.0
	子どもの地域生活	732	27.2		計	2,691	100.0
	子どもの教育・ 学 校 生 活	523	19.4	そ の 他 の 活 動 件 数	調 査 ・ 実 態 把 握	1,387	11.2
	生 活 費	26	1.0		行事・事業・会議への 参加協力	3,311	26.8
	年 金 ・ 保 険	9	0.3		地 域 福 祉 活 動 ・ 自主活動	5,378	43.6
	仕 事	16	0.6		民児協運営・研修	1,924	15.6
	家 族 関 係	54	2.0		証 明 事 務	307	2.5
	住 居	20	0.7		要保護児童の発見の 通告・仲介	30	0.2
	生 活 環 境	70	2.6		計	12,337	100.0
	日常的な支援	510	19.0				
	そ の 他	418	15.5				
計	2,691	100.0					

9 地域生活定着支援事業実施件数 (H27. 3. 31現在)

平成22年10月1日に地域生活定着支援センターを開設し、刑務所等出所後に住居がないなどの生活支援を必要とする障害者又は高齢者に対して、保護観察所からの依頼に基づき、必要な福祉サービスにつなげる等の支援を行い、社会復帰をサポートする。平成26年度の開始件数は23件で、昨年度より17件増えた。

区 分		開始件数 (A)			終了件数 (B) (※)			支援 継続 (A) -(B)	支援開始件数の高齢・障 害別内訳		
		保護観 察所か らの依 頼	他県 のセ ンタ ーか らの 依頼	合計	矯正施 設退 所後 に帰 住	その他 (県外 へ) (辞退 等)	合計		高 齢 者 (障害者 を除く)	障害を有 する高 齢者	障害者
コ ー デ イ ネ ー ト 業 務	特別調整 対象者	18	4	22	0	6	6	16	18	0	4
	一般調整 対象者	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1
フォローアップ業務		5			3			2			
相 談 支 援 業 務		新規 (A)			終了件数 (B)			支 援 継 続 (A) -(B)			
		コ ー デ イ ネ ー ト か ら の 継 続	その他	合計							
		1	1	2							

(注) 終了件数(B)は、今年度開始の終了件数